

令和 2 年度 施策評価表

第 7 章 未来(あす)を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	人々が持つ力を存分に活かし、従来の手法にとらわれない行政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進めることで、将来都市像の実現に向けたより効果的な市政運営をめざします。
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第4次所沢市男女共同参画計画、所沢市第6次行政改革大綱『「行政経営」有言実行宣言』、所沢市公共施設等総合管理計画、第2次埼玉県西部地域まちづくり計画(ダイアプラン)、所沢市人口ビジョン、所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、COOL JAPAN FOREST構想、所沢市定員管理計画(平成29年度改訂版)、所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021、所沢市特定事業主行動計画《第3次》、所沢市中長期財政計画、所沢市収納対策基本方針

第1節	人権の尊重
関係所属	企画総務課、社会教育課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人権の尊重」 身のまわりで差別や偏見などを感じない	956	46.8%	106	5.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人権の尊重に関する施策への満足度	%	38	42	46.8	○	52

事業目標の達成状況							
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-1-1 人権を尊重した社会づくり	職員向け人権研修会の受講者数	人	200	210	144	×	230
7-1-2 人権教育の推進	人権教育講座の受講者数	人	762	770	696	×	800
7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	職員のユニバーサルデザインへの配慮度	%	49.1	55.0	50.4	×	80.0
7-1-4 男女共同参画を進める意識と環境づくり	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	1,750	1,800	1,891	○	1,800
7-1-5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり	ワークライフバランスの認知度	%	60.6	62.0	63.3	○	65.0

節の基本方針への取り組み状況
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員及び企業向け人権研修会を開催し、人権推進啓発に努めた。 ○市内中学校におけるデートDV講座(2校)や性的マイノリティに関する市民向け講座等を実施した。 ○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民や市職員等を対象に多様な人権問題をテーマとした人権教育講座を開催した。講座の中では「外国人の人権」もテーマとして取り上げ、生活習慣や文化の違いなどへの理解を深める機会とした。(全12講座・参加者総計696名) ○講座の際に人権啓発冊子やグッズの配布、本人通知制度のPR等を行い人権教育の推進に努めた。 ○埼玉県西部地域まちづくり協議会男女共同参画部会で、性的マイノリティに関する意識調査及び市職員向けガイドブックの作成を実施した。 <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響で、予定通り講座等の実施ができなかった。また、これまで実施していた初級職員研修が実施されないこととなったため。 ○「人権教育の推進」の目標未達成は、家庭教育学級人権講座の参加者が減じたため。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 研修会の実施等を通じ、市民や職員の人権問題についての理解を深める。
- 第4次所沢市男女共同参画計画に則り様々な事業を推進するとともに、計画に位置付けられた事業の進捗について確認する。
- 新型コロナウイルス感染拡大の中、一人ひとりの人権意識の向上は重要な課題であり、継続的に人権学習の機会を設ける必要性は高く、今後も人権教育の講座開催に努める。

◆前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら、可能な事業を実施していく。
- 家庭教育学級人権講座の参加者が増えるよう、講座内容の充実や周知に努める。

SDGsへの貢献

レ 1 貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
レ 2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R2.7.3	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 教育総務部次長 市川 雅美
-----	--------	--------	-------------------------------

第2節	市民参加・情報共有
関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課、経営企画課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「市民参加・情報共有」 所沢市からの情報発信や市政への参加機会に満足している	429	21.0%	58	2.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
	市の情報発信に対する満足度	%	62.7	65.0	68.4	○	70.0

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-2-1	市民参加の推進	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	85.4	86.0	80.0	×	88.5
7-2-2	わかりやすい市政情報の発信	ところざわほっとメールの利用登録者数	人	18,658	23,000	23,106	○	33,000
7-2-3	広聴機能の充実	市政懇談会の開催回数	回	7	7	7	○	7
7-2-3	広聴機能の充実	市民意識調査の回収率	%	43.9	50.0	40.9	×	50.0

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○ところざわほっとメールの利用者ニーズにきめ細やかに対応するため、情報カテゴリの整理・充実を行い、21カテゴリに増やした。
 ○各種団体からの多様な意見や要望等を聴く「市政懇談会」において、より多くの意見等を市政に反映するため、市側の関係部署が数多く出席できるよう調整を行って開催した。
 ○情報公開制度及び会議の公開等が適正に行われるよう職員の研修・啓発に取り組んだ。
 ○「市の仕事報告会」を開催し、市の行財政状況を広く伝えるように努めるとともに、「みんなで考える市の仕事事業」などの取組により、市民が行政に参加できる機会を作った。
 ○パブリックコメント手続や市民意識調査の実施により、行政に対する市民の意見を把握し、事業等の検討に活用することができた。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○市民意識調査の回収率は、平成30年度41.5%から令和元年度40.9%と減少した。年代別の傾向としては、30歳代以外の全ての年代で回答率が減少している。回答に20分程度の時間がかかり、回答者の負担になっていること、市政に対する市民の関心の低さが減少の理由と考えられる。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○市政に反映させるため、市民・団体・事業所等の多様な意見を把握する機会の確保に努める。
 ○情報公開制度等の適正な取扱いを行うため、職員の研修を積極的に実施するとともに職員への分かりやすい情報提供を行い啓発に務める。
 ○引き続き市民意識調査を実施するとともに、パブリックコメント手続やワークショップ等の推進を図っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○市民意識調査については、回収率の高い他自治体の実績を踏まえ、全世代が回答しやすい設問構成や封筒の大きさ等を工夫することにより、回収率の向上を図る。
 ○インターネットによる回答数の上昇が見られるため、回答者の利便性向上の視点から今後も積極的に進める。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R2.7.3	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 経営企画部経営企画担当参事 市川 勝也 市民部市民相談担当参事 高橋 国弘
-----	--------	--------	--

第3節	人材育成・組織体制							
関係所属	経営企画課、職員課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度			
「人材育成・組織体制」 所沢市職員の対応や執務態度に満足している		640	31.3%	117	5.7%			
評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値	
	人材育成・組織体制に関する施策の満足度	%	—	100	31.3	×	100	
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-3-1	職員の人材育成と組織の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合	%	—	80	52.0	×	80
7-3-2	職員が能力を発揮できる職場環境の整備	ストレスチェックを受検した職員の割合	%	78.4	80	77.9	×	80
7-3-3	組織体制の整備・充実	事務の応援件数	件	4	5	6	○	5
節の基本方針への取り組み状況								
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○人事評価制度においては、多面的な評価による人材育成の充実を図るため、評価補助制度の活用を所属長や主幹については必須とし、評価者の面談時のフィードバックを充実させた。</p> <p>○人材育成において重要なウエイトを占めるOJTについて、新規採用職員の指導担当者向け研修を年2回の実施とし、職場における人材育成がより効果的に実施できるようにした。</p> <p>○ストレスチェックについては、期間内に調査票の提出を忘れてしまったり、業務多忙により提出ができない職員への対応として、期間を延長し、さらには、デスクネットのインフォメーションにより、複数回提出を促すことにより、前年度よりも受検率は向上した。また、所属長に対し、初めてのとなる分析結果についての説明会を開催し、職場環境の整備につなげられるよう取り組んだ。</p> <p>○働き方改革初年度にあたり、年度当初タイミングで全庁へ事務応援制度を再周知し、活性化を図った。</p> <p>○年度途中、時間外勤務が多い所属に対する定期的なヒアリングを実施し、時間外勤務縮減施策として特に部局内での事務応援活用を促した。</p>								
<p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「自分自身が成長したと感じる職員の割合」</p> <p>人事評価において、職員全体の評価結果が向上していることにより、職員の能力は上がっていると考えられるため、成長を感じている職員も多いと考えるが、自分自身の到達目標が高いため、成長したと感ぜられなかった職員が一定程度いることが要因であると考え。</p> <p>○「ストレスチェックを受検した職員の割合」</p> <p>目標まではもう少しであり、前年度よりも受検率は増加しているものの、本人からの自主的な調査票の提出により受検となることから、業務多忙により回答ができなかった職員や、調査票への記入について面倒と感じ、提出をしない職員もいたことが要因と考える。</p>								
今後の方向性								
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○自分自身の成長に気づき、実感できるよう取り組む</p> <p>○ストレスチェックの理解を深め、受検率の向上に向け取り組む</p> <p>○必要に応じて事務応援を行い柔軟な業務執行体制を確保するとともに、状況に応じて兼務発令や期中異動など最適な手段を検討することで、より合理的・効果的な組織運営を推進する。</p> <p>○事務応援制度の実効性を維持するため、庁内イントラや会議の場等を通じて全庁的な周知や相互協力の意識醸成を図る。</p>								
<p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○「自分自身が成長したと感じる職員の割合」</p> <p>職員研修においては、引き続き内容の見直しや新たな課題に対応ができる研修も追加することにより、職員の人材育成に取り組むとともに、人事評価における面談においても、評価者から被評価者に対し、期待するとともに成長している点もしっかりと伝え双方の納得性を高める。</p> <p>○「ストレスチェックを受検した職員の割合」</p> <p>ストレスチェックの必要性や効果について、職員に対しより一層情報提供を行うとともに、調査票の提出に関する周知啓発をより積極的に行っていく。</p>								

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R2.7.3	記入者職氏名	経営企画部経営企画担当参事 市川 勝也 総務部次長 梅崎 恭子

第4節	行政経営
関係所属	経営企画課、IT推進課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「行政経営」 所沢市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる	301	14.7%	135	6.6%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
	年度内に改善を図った事務事業の割合	%	89.6	100	94.3	×	100

事業目標の達成状況								
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値	
7-4-1	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	個別計画におけるPDCAサイクルの導入率	%	60.8	100	66.7	×	100
7-4-2	行政経営の考え方に立った改革の推進	行動計画表に掲げた目標の達成率	%	80	100	87	×	95
7-4-3	地域の総合力の向上	自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数	件	184	195	230	○	220
7-4-4	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり	「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況	%	99	100	98	×	100
7-4-5	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率	%	100	100	100	○	100

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**

- 毎年度各課に依頼しているTMS(所沢市マネジメントシステム)の職場研修等を通じて、PDCAサイクルの推進を図った。
- 事務改善委員会、行政経営推進委員会等から意見聴取し、行政経営の考えに立った改革を進めた。
- 第6次行政改革大綱が令和元年度で終了するため、今までの「行政改革大綱」に代わり、行政運営に係る職員の行動目標を定めた「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」を作成した。
- 全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の更改を行い、外部オンラインバックアップなどICT環境が改善された。
- 情報セキュリティ監査や職員に対する研修(eラーニング)を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**

- 個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、内容が理念的な計画であることからPDCAサイクルの導入にそぐわないものがあつた。
- 行政経営の考えに立った改革については、定員管理等の一部項目で目標を達成できなかったが、実績値は上昇しており確実に改革改善の意識は高まっている。
- 所沢市ICT推進アクションプランの個別システム58件中1件が計画通りに実施されず、目標値に届かなかった。

今後の方向性

◆ **「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容**

- TMSの職場研修等を通じて、引き続きPDCAサイクルの推進を図っていく。
- 「行政経営のための職員行動ガイドライン」を職員に周知し、「期待に応え、信頼される行政運営」、「将来にわたって持続可能な財政運営」という基本的考え方に立った改革を推進していく。
- 働き方改革やテレワークへの対応など、「新しい生活様式」の観点からICTの利活用に取り組んでいく。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容**

- PDCAサイクルにふさわしい計画を区分けするなど進捗度を測る対象を整理する。
- 「行政経営のための職員行動ガイドライン」を職員に周知し、行政経営の考え方に立った改革を推進していく。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R2.7.3	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 経営企画部経営企画担当参事 市川 勝也
-----	--------	--------	-------------------------------------

第5節	財政運営
関係所属	財政課、収税課、経営企画課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「財政運営」 所沢市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている	225	11.0%	230	11.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
	実質公債費比率	%	1.6	5.0	2.6	○	5.0

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R元年度目標値	R元年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-5-1	将来を見据えた財政運営	将来負担比率	%	2.5	30.0	6.2	○	30.0
7-5-2	財源の確保	市税の収納率	%	93.9	96.6	97.7	○	98.0
7-5-3	財務の透明性の確保	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数	件	56,399	57,000	159,421	○	62,000
7-5-4	公共施設マネジメントの推進	公共施設の総面積	m ²	715,675.08	現状値以下	716,935.96	×	現状値以下

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。
 ○自動音声電話催告システムの活用や、ペイジー収納の導入により、収納率の向上を図った。
 ○滞納整理の進行管理を徹底し、滞納事案の迅速な処理に努めた。
 ○「市の仕事報告会」や、市ホームページ等の活用により、財政状況の報告を広く行った。
 ○所沢市公共施設等総合管理計画に掲げた目的を実現するため、所沢市公共施設長寿命化計画の策定を進めた。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○公共施設の面積を減らすという事業目標であるが、所沢市民文化センターのバリアフリー化、防災倉庫の新設など、社会的な要請により必要な機能の増設等により、公共施設の床面積が増加した。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、将来的な財政状況を見据えた財政運営を行う。
 ○自動音声電話催告システムの活用や、ペイジー収納の導入により、現年度分の徴収強化を図る。
 ○滞納整理の進行管理を徹底し、滞納事案の迅速な処理を図り、収納率の向上に努める。
 ○所沢市公共施設長寿命化計画を策定する。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○所沢市公共施設長寿命化計画を策定し、個別の施設単位で計画的な管理を行うことにより、公共施設の将来的な総量適正化を進める。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R2.7.3	記入者職氏名	経営企画部経営企画担当参事 市川 勝也 財務部財政担当参事 新井 猛 財務部収税担当参事 関口 裕教
-----	--------	--------	--